

(証券コード 6591)

平成29年6月13日

株 主 各 位

姫路市網干区浜田1000番地

**西芝電機株式会社**

取締役社長 加藤 孝夫

## 第92期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。

さて、当社第92期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後4時45分までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日） 午前10時
2. 場 所 姫路市網干区浜田1000番地 西芝電機株式会社 研修所  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第92期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第92期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役11名選任の件
- 第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nishishiba.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nishishiba.co.jp>）において修正後の事項を掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

#### ① 事業の状況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調となる一方で、個人消費は足踏みの状態が続きました。また、海外経済についても英国のEU離脱問題、アジア新興国および資源国等の経済減速、米国の政策の影響、地政学リスクの高まりなど先行きの不透明さが強まる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、全社一丸となって受注活動に取り組みましたものの、当期の受注高は18,555百万円(前期比22.6%減)となりました。一方、売上高につきましては、大型軸発電システムや水車発電機等の大型機種への納入があったことにより、21,338百万円(前期比4.3%増)と前期を上回りました。

損益につきましては、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上、大型回転機工場の本格稼働などの損益改善に取り組んだ結果、営業利益は1,195百万円(前期比9.6%増)、経常利益は1,226百万円(前期比13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、776百万円(前期比18.9%増)といずれも前期を上回りました。

#### ② 部門別の状況

船舶用電機システムにつきましては、受注高はコンテナ船向け発電機が減少したことにより、8,908百万円(前期比26.9%減)となりました。一方、売上高はフェリーならびにコンテナ船向け大型軸発電システムの納入があったことにより、11,150百万円(前期比11.3%増)と前期を上回りました。

当期においては、大型フェリーとしては初めて実現した二重反転プロペラを採用した高効率ハイブリッド推進システムの電気系(軸発電装置、制御盤一式)2隻分を納入しました。通常航海中はディーゼル主機で二重反転プロペラを駆動、軸発電機兼推進電動機で船内給電または主機の加勢を行い、出入港時には主機クラッチを切り電気推進を行うというシステムです。1隻あたり、3,100kW軸発電機2台と1,200kW軸発電機兼電動機2台が搭載されています。また、海外向けには世界最大級の21,100個積みコンテナ船向け6隻シリーズのうち、超大型の4,300kWディーゼル発電機4台を4隻分納入しました。同船には4,300kWの軸発電システムも搭載され、2016年10月より納入しました。

発電・産業システムにつきましては、受注高は、中小水力発電用発電機などの受注が延期になったことにより、9,647百万円(前期比18.0%減)となりました。売上高は、地球温暖化対策の取組み拡大による再生可能・新エネルギーへのシフトを背景に中小水力発電用発電機およびガスエンジン発電機は堅調に推移したものの、再開発が進む首都圏以外の民間向け常用・非常用発電装置の低迷により、10,188百万円(前期比2.4%減)となりました。

当期においては、中小水力発電用発電機については、1,200kVAから11,250kVAまでの様々な容量の横軸水車発電機を6台納入しました。また、ガスエンジン発電機については、首都圏の再開発向けに5,750kWの常用ガスエンジン発電機と制御盤を5セット納入しました。

■企業集団の部門別受注高および売上高

(単位：百万円)

部 門	受 注 高			売 上 高		
	平成27年度 (前期)	平成28年度 (当期)	前期比 (%)	平成27年度 (前期)	平成28年度 (当期)	前期比 (%)
船舶用電機システム	12,191	8,908	73.1	10,016	11,150	111.3
発電・産業システム	11,768	9,647	82.0	10,435	10,188	97.6
合 計	23,960	18,555	77.4	20,452	21,338	104.3

(2) 設備投資等の状況

当期に実施しました設備投資の総額は532百万円であります。その主なものは、回転機製造合理化設備ならびに老朽設備更新であります。その資金は自己資金を充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策を背景に一部に持ち直しの動きは見られるものの、本格的な回復に向けては力強さを欠く状況で推移するものと予想されます。また、海外においても英国のEU離脱問題、アジア新興国および資源国等の経済減速、欧米の政治情勢、地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境のもと、全社一丸となって受注促進活動を展開し、売上の拡大を図るとともに、更なる原価低減活動の深耕により収益改善に努めてまいります。

船舶用電機システムにつきましては、造船市場においては、新造船受注量が低迷し、需給ギャップは依然として埋まらず、船価の上昇は見込めない上に鋼材高騰リスクを抱えるなど厳しい市場環境が続くものと考えられます。船舶用電機品の価格競争が激しくなるなか、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電システム、ならびに電動ウィンチなどのインバータ応用製品の拡販に取り組んでいきます。発電機や電動機などのコンポーネント商品につきましては、更なる原価低減により価格競争力の強化を図るとともに、海外向け等の拡販に注力いたします。また、船舶の大型化・高性能化・省エネルギー化に対応した受注・生産体制を強化し、大型電気推進システムや大型軸発電システムの受注拡大に取り組んでいきます。

発電・産業システムにつきましては、地球温暖化対策やエネルギー基本計画に基づく再生可能エネルギー・コージェネレーションの普及促進、電力およびガスの自由化、固定価格買取制度の見直し、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や設備投資などにより、国内市場に若干の期待がもてるものの、価格競争は激しさを増しております。このような状況のなか、環境を考慮したコージェネレ

ーションシステムや中小水力発電、廃棄物発電、電源セキュリティ強化とBCP（事業継続計画）対応のための電源設備トータルシステム提案を通じて、常用および非常用発電装置の拡販に注力いたしますとともに、保守・サービスの拡販を図ります。一方、海外向けでは、国内・海外の原動機メーカーおよびプラントメーカーとの連携を更に強固なものとし、新興国でのインフラ電源需要の取込みに努めてまいります。

このように、当社グループは市場の変化および顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え、発電技術とドライブ技術を核にして、電気推進システムや軸発電システム、コージェネレーションシステムなど省エネルギーおよび環境にやさしい商品の拡販とグローバル展開、更には電機品の大型化に対応した大型回転機工場の活用による原価低減、リードタイムの短縮、生産性の向上を図り、利益ある持続的成長を目指します。

また、当社グループ行動基準の「生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先する」という基本方針のもと、内部統制システムの整備・運用を更に強固なものとし、法令遵守の徹底を図りますとともに、OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全衛生水準の更なる向上に取り組んでまいります。

更には、「環境はきれいな地球のたからもの」という当社環境スローガンをコンセプトに、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型商品の提供、地域・社会との協調連携による環境活動を通じて社会に貢献してまいります。

今後もイノベーションによる価値創造と生産性向上によって創造的成長を実現し、企業価値の向上と経営の透明性の確保に努めるとともに、株主のみなさまをはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）に期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらないご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分		第89期 (平成25年度)	第90期 (平成26年度)	第91期 (平成27年度)	第92期(当期) (平成28年度)
企 業 集 団	受 注 高(百万円)	22,975	22,151	23,960	18,555
	売 上 高(百万円)	19,629	20,970	20,452	21,338
	親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	362	327	652	776
	1株当たり当期純利益(円)	9.28	8.38	16.72	19.87
	総 資 産(百万円)	25,349	26,783	26,876	26,931
	純 資 産(百万円)	10,965	11,367	11,322	12,272
	1株当たり純資産額(円)	280.85	291.15	290.01	314.36
当 社	受 注 高(百万円)	21,054	20,027	21,786	16,632
	売 上 高(百万円)	17,689	19,046	18,422	19,256
	当 期 純 利 益(百万円)	375	341	618	721
	1株当たり当期純利益(円)	9.62	8.73	15.84	18.49
	総 資 産(百万円)	23,659	25,319	24,966	25,147
	純 資 産(百万円)	11,006	11,151	11,762	12,377
	1株当たり純資産額(円)	281.91	285.63	301.29	317.04

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社 東芝であり、同社は当社の株式を21,292千株（出資比率54.46%）保有しております。また、当社役員のうち1名が親会社の従業員を兼任しております。

当社は、親会社に当社製品の販売を行っているほか、親会社より当社製品の部品等の購入ならびに当社資金の預入を行っております。なお、親会社等との間の取引に関する事項は以下のとおりであります。

当社製品の販売や親会社よりの部品等の購入につきましては、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しているほか、資金の預入につきましても、当社と親会社との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

このような状況から、当社取締役会としては、当該取引は当社グループの利益を害するものではないと判断しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
西芝エンジニアリング株式会社	20百万円	100%	電機品の保守およびサービス
西芝ベトナム社	35万米ドル	100%	配電盤の組立

③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

④ その他

特記事項はありません。

(7) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループの主要な事業内容は、電気機械器具の製造、販売ならびに保守・サービスで、主要な取扱い製品は次のとおりであります。

部門	主要製品
船舶用電機システム	電気推進システム、軸発電システム、補機電動システム、交流発電機、誘導電動機、送風機、配電・制御システム、サブマージド（極低温液中）モータ
発電・産業システム	コージェネレーション（熱併給発電）システム、常用・非常用発電システム（エンジン、タービン、中小水力）、配電・制御システム、パワーエレクトロニクス応用システム、自動制御システム、監視制御システム、送風機

(8) 主要な営業所および工場（平成29年3月31日現在）

本社・工場：姫路市網干区浜田1000番地

営業所：東京支社（神奈川県川崎市）、関西支社（大阪市）、中国支店（広島市）、九州支店（福岡市）

(9) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

区分	合計
従業員数 （前期末比増減）	781名 (21名減)

② 当社の従業員の状況

区 分	合 計
従業員数 (前期末比増減)	659名 (21名減)
平均年齢	43.8才
平均勤続年数	18.6年

(10) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 39,095,000株  
 (自己株式数 55,957株を含む)  
 (3) 株主数 2,619名  
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 東 芝	21,292千株	54.54%
株 式 会 社 I H I	2,741	7.02
西 芝 電 機 従 業 員 持 株 会	904	2.32
MSIP CLIENT SECURITIES	695	1.78
東京海上日動火災保険株式会社	392	1.00
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	384	0.99
三 井 生 命 保 険 株 式 会 社	360	0.92
松 岡 秀 雄	302	0.77
小 池 恒 三	300	0.77
HSBC BANK PLC A/C RE:LXG SHARIAH CLIENTS 2	221	0.57

(注) 持株比率は、自己株式(55,957株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項（平成29年3月31日現在）

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	加藤 孝 夫	船舶システム事業ユニット長
取 締 役	小 林 彰 裕	発電・産業システム事業ユニット長、関西支社長
取 締 役	瀧 北 重 幸	経営企画担当、経営情報戦略担当、経営変革統括責任者
取 締 役	八 木 英 彦	営業統括責任者、東京支社長
取 締 役	赤 松 生 也	経営監査部長、総務部長
取 締 役	伊 藤 整	品質統括責任者、技術統括責任者
取 締 役	中 村 尚 久	財務統括責任者
取 締 役	青 木 正 好	生産調達統括責任者
取 締 役	※千 崎 吉 平	発電・産業システム営業部長
取 締 役	※出 川 定 男	株式会社 I H I 顧問
常 勤 監 査 役	青 木 成 浩	西芝エンジニアリング株式会社 監査役、西芝ベトナム社 監査役
常 勤 監 査 役	金 井 久	
監 査 役	※野 田 繁 直	株式会社 東芝 インフラシステムソリューション社 法務部長
監 査 役	中 上 幹 雄	澤田・中上法律事務所 弁護士、グローリー株式会社 監査役

- (注) 1. 上記※印の各氏は、平成28年6月29日開催の第91期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任しました。
2. 取締役 出川定男氏は社外取締役であります。
3. 監査役 金井久、中上幹雄の両氏は社外監査役であります。
4. 取締役 出川定男および監査役 中上幹雄の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 取締役 東邦英、吉田長一郎の両氏は平成28年6月29日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
6. 監査役 和田あゆみ氏は平成28年6月29日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任しました。
7. 当事業年度末日後に生じた取締役の担当および重要な兼職の異動  
平成29年4月1日付で次のとおり取締役の「担当および重要な兼職の状況」に異動がありました。

(地位)	(氏名)	(担当および重要な兼職の状況)
取締役	八木 英彦	調達統括責任者、CCSR推進室長
取締役	中村 尚久	財務統括責任者、CCSR推進室副室長
取締役	青木 正好	生産統括責任者、CCSR推進室副室長



## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	11	61,842
(うち社外取締役)	(1)	(4,060)
監査役	3	26,196
(うち社外監査役)	(2)	(14,126)
合計	14	88,038

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与額は含まれておりません。
2. 支給額には以下のものも含まれております。  
当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額  
取締役 10名 22,560千円  
監査役 2名 2,900千円 (うち、社外監査役 1,290千円)
3. 上記支給額のほか、平成28年6月29日開催の第91期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。  
退任取締役 1名 6,800千円
4. 上記支給額には、平成28年6月29日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の取締役は10名、監査役は4名ですが、無報酬の役員は含んでおりません。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 取締役 出川 定男

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社IHIの顧問であります。株式会社IHIは当社株式の7.02%を保有する大株主です。

#### イ. 主要取引先等特定関係当事者との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役就任以降開催された当事業年度の取締役会15回中14回に出席し、必要の都度発言を行っております。

#### エ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### オ. 当社の親会社または親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

② 監査役 金井 久

- ア. 重要な兼職先と当社との関係  
該当事項はありません。
- イ. 主要取引先等特定関係当事者との関係  
該当事項はありません。
- ウ. 当事業年度における主な活動状況  
当事業年度に開催された取締役会には、20回中20回、また、監査役会には、17回中17回に出席し、必要の都度発言を行っております。
- エ. 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。
- オ. 当社の親会社または親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

③ 監査役 中上 幹雄

- ア. 重要な兼職先と当社との関係  
澤田・中上法律事務所の弁護士であります。  
なお、当社と同事務所とは顧問契約を締結しております。
- イ. 主要取引先等特定関係当事者との関係  
該当事項はありません。
- ウ. 当事業年度における主な活動状況  
当事業年度に開催された取締役会には、20回中16回、また、監査役会には、17回中15回に出席し、必要の都度発言を行っております。
- エ. 責任限定契約の内容の概要  
会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- オ. 当社の親会社または親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称 P w C あらた有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、平成28年6月29日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	新日本有限責任監査法人	P w C あらた有限責任監査法人
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	—	26,200千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	6,630千円	26,200千円

(注) 1. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、監査計画、監査の遂行状況、当該期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (4) 会計監査人が行った非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制と運用状況および方針

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決定し、平成28年3月11日開催の取締役会にて改定いたしました。

その体制ならびに当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 当社及び当社子会社の業務の適正を確保するための体制

#### ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア. 当社の取締役会は、定期的に取締役から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役に随時取締役会で報告させる。

(運用状況)

毎月および必要に応じ取締役会を開催し、重要事項について審議・決定したほか、業務執行取締役から業務執行について報告を受けました。当事業年度は、取締役会を20回開催しました。

イ. 当社の監査役は、定期的に取締役のヒヤリングを行う。

(運用状況)

監査計画に基づき定期的に取締役のヒヤリングを行いました。

ウ. 当社の監査役は、「監査役への報告基準」に基づき、重要な法令違反等について取締役から直ちに報告を受ける。

(運用状況)

「監査役への報告基準」に基づき監査役に報告をしていますが、重要な法令違反等はありませんでした。

エ. 当社は、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「西芝グループ行動基準」を策定し、継続的な役員研修の実施等により、当社の取締役に「西芝グループ行動基準」を遵守させる。

(運用状況)

e-ラーニング、輪読等機会を捉え「西芝グループ行動基準」の浸透ならびに遵守に努めました。

#### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア. 当社の取締役は、「文書保存規程」に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。

(運用状況)

「文書保存規程」に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行っています。

- イ. 当社の取締役は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要書類を取締役、監査役が閲覧できるシステムを整備する。

(運用状況)

経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要書類を取締役、監査役が閲覧できるシステムを整備しております。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. 当社のリスク・コンプライアンス統括責任者は、「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、当社及び当社子会社のクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。

(運用状況)

6ヶ月に一回、リスク・コンプライアンス委員会を開催し、クライシスリスク管理に関する施策等を立案、推進しました。

- イ. 当社の取締役は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、当社及び当社子会社のビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

(運用状況)

年二回の定期的なビジネスリスク委員会のほか、必要に応じビジネスリスク委員会を開催し、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進しました。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 当社の取締役会は、経営の基本方針、中期経営計画、年度予算を決定する。

(運用状況)

毎年3月の取締役会で、経営の基本方針、中期経営計画、年度予算の決定をしています。

- イ. 当社の取締役会は、取締役の権限、責任の分配を適正に行い、取締役は、「業務管理規程」、「役職者職務規程」に基づき従業員の権限、責任を明確化する。

(運用状況)

必要に応じ、取締役会は取締役の権限および責任を、また、取締役は従業員の権限、責任を見直し明確にしています。

- ウ. 当社の取締役は、各部門、各従業員の具体的目標、役割を設定する。

(運用状況)

4月ならびに10月の半年毎に各部門、各従業員の具体的目標、役割を設定しています。

- エ. 当社の取締役は、「取締役会規則」、別途定める規程等に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行う。

(運用状況)

当社の取締役は、「取締役会規則」等の規程に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行っています。

- オ. 当社の取締役は、当社及び当社子会社の適正な業績評価を行う。

(運用状況)

当社の取締役は、適正な手続に則って当社及び当社子会社の適正な業績評価を行っています。

- カ. 当社の取締役は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム等の情報処理システムを適切に運用する。

(運用状況)

当社の取締役は、「情報セキュリティ管理基本規程」に基づき、情報セキュリティ会議等で、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム等の情報処理システムを適切に運用しています。

#### ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 当社の取締役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「西芝グループ行動基準」を遵守させる。

(運用状況)

e-ラーニング、輪読等機会を捉え「西芝グループ行動基準」の浸透ならびに遵守に努めました。

- イ. 当社のリスク・コンプライアンス統括責任者は、「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、当社及び当社子会社のコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。

(運用状況)

6ヶ月に一回、リスク・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに関する施策等を立案、推進しました。

- ウ. 当社は、当社役職員が当社の違法行為を認めた場合、当社の執行側に対して通報できる内部通報制度を設置し、当社の取締役は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

(運用状況)

内部通報制度を整備し、問題の早期発見と適切な対応に努めております。

⑥当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア. 子会社は、「西芝グループ行動基準」を採択、実施し、各国の事情に応じ内部通報制度を整備する。

(運用状況)

平成26年11月に「西芝グループ行動基準」を採択し、子会社各社、各国の事情に応じた内部通報制度を整備しています。

イ. 当社は、子会社の事業運営に関して重要事項が生じた場合は、業務連絡要綱等に基づき当該子会社から当社に報告が行われる体制を構築する。

(運用状況)

協議事項、報告事項等の内容について子会社から当社に報告が行われる体制を構築し実施しています。

ウ. 当社は、子会社に対し、当社の施策に準じた施策を各子会社の実情に応じて推進させる。

(運用状況)

当社の施策に準じた施策を各子会社の実情に応じ推進するよう、子会社との連絡会等で周知している。

エ. 国内の子会社は、「西芝グループ監査役監査方針」に基づいた監査役等の監査体制を構築する。

(運用状況)

連結経営の視点を踏まえ、「西芝グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築しています。

オ. 当社は、子会社を対象に会計処理プロセス及び業務プロセスを対象とした「東芝監査プログラム (Toshiba Audit Program)」による内部監査を実施する。

(運用状況)

当社および子会社から成る企業集団であることを踏まえ、子会社を対象に会計処理プロセス及び業務プロセスを対象とした「東芝監査プログラム (Toshiba Audit Program)」による内部監査を実施しています。

カ. 当社は、必要に応じて株式会社東芝監査委員会と適切な連携をとる。

(運用状況)

当社は東芝グループの一員であることから、必要に応じて株式会社東芝監査委員会と適切な連携をとっています。

(2) 当社の監査役の職務の執行のために必要なもの

① 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

ア. 当社の取締役は、総務部所属の従業員に監査役の職務を補助させる。

(運用状況)

兼務ですが、監査役の職務補助として従業員1名を選任しています。

② 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

ア. 当社の取締役は、監査役の職務を補助させる従業員の人事等について、監査役と事前協議を行う。

(運用状況)

人選にあたっては、監査役と取締役で事前協議を行っています。

③ 監査役への報告に関する体制

ア. 当社の取締役、従業員は、「監査役への報告基準」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、当社の監査役に対して都度報告を行う。

(運用状況)

「監査役への報告基準」に基づき、発生の都度、当社の監査役に報告しています。

イ. 国内の子会社は、グループ監査役連絡会等を通じ、定期的に当該子会社の状況等を当社の監査役に報告をする。

(運用状況)

当社の監査役が子会社監査役を兼務しており、監査役会等で当該子会社の状況等を報告しています。

ウ. 当社の取締役社長は、監査役に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。

(運用状況)

監査役に、経営会議等重要会議の開催案内をするなど、出席の機会を提供しています。

エ. 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役に報告をした当社及び当社子会社の役職員については、報告を行ったことを理由に、不利な取扱いをしないことを「監査役への報告基準」に明記する。

(運用状況)

当社の監査役に報告をした当社及び当社子会社の役職員については、報告を行ったことを理由に、不利な取扱いをしないことを「監査役への報告基準」に明記しています。



- オ. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行につき、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等を請求した時は、担当部署が審議のうえ、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。

(運用状況)

監査役から会社法第388条に基づく費用の前払等の請求がある時は、担当部署が審議のうえ、当該監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用等を処理することとしています。

#### ④その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ア. 当社の取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。

(運用状況)

原則として、月一回、監査役と情報交換を行うようにしています。

- イ. 当社の取締役、従業員は、定期的な監査役のヒヤリング、巡回ヒヤリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。

(運用状況)

業務監査等において、職務執行状況を定期的に報告しています。

- ウ. 当社の取締役は、会計処理プロセス及び業務プロセスを対象とした「東芝監査プログラム (Toshiba Audit Program)」による内部監査の実施結果を監査役に都度報告する。

(運用状況)

当社の取締役は、会計処理プロセス及び業務プロセスを対象とした「東芝監査プログラム (Toshiba Audit Program)」による内部監査の実施結果について、その都度、監査役に報告しています。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

#### 期末配当に関するお知らせ

当期の剰余金の配当につきましては、剰余金の配当等の決定に関する方針に従い、平成29年5月12日開催の取締役会において1株当たり3円とする旨決議いたしました。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨ててあります。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,452,735</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,773,339</b>
現金及び預金	2,611,840	支払手形及び買掛金	4,738,448
グループ預け金	48,814	未払法人税等	328,759
受取手形及び売掛金	8,619,839	未払費用	860,975
商品及び製品	799,068	その他	1,845,155
仕掛品	1,681,593	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,886,123</b>
原材料及び貯蔵品	163,512	退職給付に係る負債	4,315,724
繰延税金資産	402,400	役員退職慰労引当金	97,175
その他	176,950	再評価に係る繰延税金負債	2,450,433
貸倒引当金	△51,285	資産除去債務	18,978
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,479,109</b>	その他	3,811
有形固定資産	10,841,476	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,659,462</b>
建物及び構築物	1,837,485	<b>純 資 産 の 部</b>	
機械装置及び運搬具	533,873	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,471,763</b>
土地	8,217,086	資本金	2,232,562
リース資産	6,956	資本剰余金	500,062
建設仮勘定	38,832	利益剰余金	4,748,968
その他	207,240	自己株式	△9,830
無形固定資産	22,702	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,800,617</b>
施設利用権	800	その他有価証券評価差額金	29,737
ソフトウェア	21,902	土地再評価差額金	5,557,518
投資その他の資産	1,614,930	為替換算調整勘定	△19,570
投資有価証券	117,925	退職給付に係る調整累計額	△767,068
退職給付に係る資産	12,439	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,272,381</b>
繰延税金資産	1,351,792		
その他	132,988		
貸倒引当金	△215		
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,931,844</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,931,844</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

摘 要	金 額
売 上 高	21,338,982
売 上 原 価	16,607,379
売 上 総 利 益	4,731,603
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,535,618
営 業 利 益	1,195,984
営 業 外 収 益	84,953
受 取 利 息	16,013
雑 収 入	68,940
営 業 外 費 用	54,540
支 払 利 息	4
雑 損 失	54,535
経 常 利 益	1,226,398
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,226,398
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	449,211
法 人 税 等 調 整 額	1,123
当 期 純 利 益	776,062
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	776,062

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,232,562	500,062	4,089,132	△9,643	6,812,113
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△117,121		△117,121
親会社株主に帰属する当期純利益			776,062		776,062
土地再評価差額金取崩額			894		894
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	659,836	△186	659,650
当 期 末 残 高	2,232,562	500,062	4,748,968	△9,830	7,471,763

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	19,811	5,558,413	△16,920	△1,051,297	4,510,007	11,322,120
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△117,121
親会社株主に帰属する当期純利益						776,062
土地再評価差額金取崩額						894
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,925	△894	△2,649	284,228	290,610	290,610
当期変動額合計	9,925	△894	△2,649	284,228	290,610	950,260
当 期 末 残 高	29,737	5,557,518	△19,570	△767,068	4,800,617	12,272,381

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,155,539</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,188,393</b>
現金及び預金	2,164,740	支払手形	498,968
グループ預け金	5,037	買掛金	3,886,191
受取手形	1,640,256	前受金	511,965
売掛金	6,249,404	未払金	698,766
商品及び製品	802,307	未払費用	707,635
仕掛品	1,642,512	未払法人税等	310,662
原材料及び貯蔵品	87,942	その他	574,203
前払費用	21,808	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,581,568</b>
繰延税金資産	353,680	退職給付引当金	3,019,684
その他	236,919	役員退職慰労引当金	88,660
貸倒引当金	△49,071	再評価に係る繰延税金負債	2,450,433
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,991,618</b>	資産除去債務	18,978
有形固定資産	10,773,787	その他	3,811
建築物	1,569,389	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,769,962</b>
構築物	233,731	<b>純 資 産 の 部</b>	
機械及び装置	508,883	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,789,939</b>
車両及び運搬具	3,912	資本金	2,232,562
工具器具及び備品	194,993	資本剰余金	500,062
土地	8,217,086	資本準備金	500,062
リース資産	6,956	利益剰余金	4,067,144
建設仮勘定	38,832	利益準備金	58,078
無形固定資産	20,145	その他利益剰余金	4,009,066
施設利用権	800	繰越利益剰余金	4,009,066
ソフトウェア	19,345	自己株式	△9,830
投資その他の資産	1,197,685	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>5,587,256</b>
投資有価証券	117,925	その他有価証券評価差額金	29,737
関係会社株式	50,000	土地再評価差額金	5,557,518
関係会社出資金	36,740	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,377,196</b>
繰延税金資産	944,905		
その他	48,288		
貸倒引当金	△174		
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,147,158</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>25,147,158</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

摘 要	金 額
売 上 高	19,256,020
売 上 原 価	15,459,984
売 上 総 利 益	3,796,036
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,916,803
営 業 利 益	879,232
営 業 外 収 益	225,376
受 取 利 息	12,717
雑 収 入	212,659
営 業 外 費 用	52,093
支 払 利 息	4
雑 損 失	52,088
経 常 利 益	1,052,515
税 引 前 当 期 純 利 益	1,052,515
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	337,795
法 人 税 等 調 整 額	△7,124
当 期 純 利 益	721,844

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	2,232,562	500,062	58,078	3,403,448	3,461,526	△9,643	6,184,507
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△117,121	△117,121		△117,121
当 期 純 利 益				721,844	721,844		721,844
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額				894	894		894
自己株式の取得						△186	△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	605,617	605,617	△186	605,431
当 期 末 残 高	2,232,562	500,062	58,078	4,009,066	4,067,144	△9,830	6,789,939

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	19,811	5,558,413	5,578,225	11,762,733
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△117,121
当 期 純 利 益				721,844
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額				894
自己株式の取得				△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,925	△894	9,030	9,030
当 期 変 動 額 合 計	9,925	△894	9,030	614,462
当 期 末 残 高	29,737	5,557,518	5,587,256	12,377,196

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山上 真人 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 信一 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、西芝電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

西芝電機株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山上 真人 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 岸 信一 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、西芝電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその他附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

西芝電機株式会社 監査役会

常勤監査役 青木 成浩 ⑩

常勤監査役 金井 久 ⑩

監査役 野田 繁直 ⑩

監査役 中上 幹雄 ⑩

(注) 常勤監査役金井 久及び監査役中上幹雄は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役11名選任の件

取締役10名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の 株 式 数
※1	こばやし いちろう 小 林 一 三 (昭和32年8月2日生)	昭和55年4月 株式会社 東芝 入社 同 59年9月 同社在籍のまま、米国スタンフォード大学大学院工学系修士課程入学 同 61年1月 米国スタンフォード大学大学院工学系修士課程修了 平成10年10月 同社小向工場電波応用システム技術部グループ長 同 13年4月 同社電波・宇宙システム事業部電波システム営業部長 同 20年4月 同社電波システム事業部長 同 25年10月 同社社会インフラシステム社グループ事業連携部長 同 26年6月 同社社会インフラシステム社経営変革統括責任者 同 28年4月 同社インフラシステムソリューション社経営変革統括責任者 (現任)	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
2	やぎ ひでひこ 八木英彦 (昭和34年3月1日生)	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部関西支社発 電・産業システム部シニア マネジャー 同 20年4月 当社調達部長 同 22年4月 当社発電・産業システム事 業統括部長 同 23年6月 当社取締役、発電・産業シ ステム事業部長 同 23年10月 当社取締役、発電・産業シ ステム事業部長、東京支社 長 同 27年4月 当社取締役、営業統括、東 京支社長 同 28年4月 当社取締役、営業統括責任 者、東京支社長 同 29年4月 当社取締役、調達統括責任 者、C C S R推進室長(現 任)	18,000株
3	あかまつ いくや 赤松生也 (昭和34年2月9日生)	昭和57年4月 株式会社 東芝 入社 平成11年6月 同社広報室グループ長 同 13年6月 同社大分工場総務部グルー プ長 同 21年4月 同社C S R推進室グルー プ長 同 24年6月 当社取締役、総務担当 同 26年6月 当社取締役、総務担当、経 営監査部長 同 28年4月 当社取締役、経営監査部長、 総務部長(現任)	11,000株
4	なかむら なおひさ 中村尚久 (昭和34年12月17日生)	昭和57年4月 株式会社 東芝 入社 平成22年5月 同社ビジュアルプロダクツ 社経理部長 同 23年6月 東芝 I Tコントロールシス テム株式会社取締役経理部 長 同 26年6月 東芝アカウンティングサー ビス株式会社取締役 同 27年6月 当社取締役、経理担当 同 28年4月 当社取締役、財務統括責任 者 同 29年4月 当社取締役、財務統括責任 者、C C S R推進室副室長 (現任)	2,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の 株 式 数
5	あ お き ま さ よ し 青 木 正 好 (昭和34年2月6日生)	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 当社回転機事業部回転機設計担当グループ長 同 24年4月 当社回転機事業部副事業部長 同 25年6月 当社回転機事業部長 同 27年6月 当社取締役、回転機事業部長 同 28年4月 当社取締役、生産調達統括責任者 同 29年4月 当社取締役、生産統括責任者、C C S R 推進室副室長(現任)	13,000株
6	せんざき よしへい 千 崎 吉 平 (昭和38年10月10日生)	平成元年4月 当社入社 同 23年4月 当社発電・産業システム事業部グループ(関西発電・産業営業担当)グループ長兼関西支社中部支店長 同 25年4月 当社関西支社長兼発電・産業システム事業部グループ(関西発電・産業営業担当)グループ長 同 26年4月 当社発電・産業システム事業部副事業部長兼発電・産業システム事業部グループ(東日本発電・産業営業担当)グループ長 同 27年4月 当社発電・産業システム事業部長 同 28年4月 当社発電・産業システム営業部長 同 28年6月 当社取締役、発電・産業システム営業部長(現任)	27,000株
※7	もちづき やすお 望 月 康 生 (昭和35年11月12日生)	昭和59年4月 株式会社 東芝 入社 平成15年4月 同社社会システム事業部官公システム第一部長 同 23年4月 同社スマートコミュニティ事業統括部スマートファシリティ第一部長 同 26年4月 同社関東支社神奈川支店長 同 29年4月 当社営業統括責任者、東京支社長(現任)	0株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の 株 式 数
※8	くろだ たかふみ 黒田 隆文 (昭和37年10月23日生)	平成元年4月 西芝テクノ株式会社(現 西芝エンジニアリング株式 会社) 入社 同 21年4月 当社制御システム事業部制 御システム設計担当参事 同 25年4月 当社制御システム事業部制 御システム設計担当グルー プ長 同 28年4月 当社制御システム部長(現 任)	9,000株
※9	まつざき さとし 松崎 智 (昭和38年8月15日生)	昭和62年4月 当社入社 平成20年4月 当社発電システム事業統括 部発電・産業システムエン 지니어リング担当シニアマ ネジャー 同 27年4月 当社船舶システム事業部長 同 28年4月 当社技術部長(現任)	18,000株
※10	ごうだ まさかず 合田 雅一 (昭和39年10月15日生)	平成元年4月 当社入社 同 15年4月 当社営業本部船舶電機シス テム営業統括部船舶営業部 スペシャリスト 同 21年4月 当社船舶システム事業統括 部東日本船舶システム営業 担当グループ長 同 29年4月 当社船舶システム営業部長 (現任)	21,000株



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
11	でがわ さだお 出川 定男 (昭和26年7月20日生)	昭和52年4月 株式会社IHI入社 平成20年4月 同社執行役員 技術開発本部長 同 21年6月 同社取締役 執行役員 技術開発本部長 同 23年4月 同社取締役 常務執行役員 技術開発本部長 同 24年4月 同社代表取締役副社長 同 27年10月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 社会基盤・海洋事業領域担当 海洋・鉄構セクター長 同 28年4月 同社取締役 同 28年6月 同社顧問 (現任) 同 28年6月 当社取締役 (現任)	0株

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。  
3. 出川定男氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 出川定男氏は、長年にわたり株式会社IHIの取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。  
5. 社外取締役候補者出川定男氏は、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本株主総会終結の時をもって1年であります。  
6. 出川定男氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員になる予定であります。  
7. 当社は出川定男氏との間で、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。  
8. 株式会社 東芝の昭和59年3月以前の商号は、東京芝浦電気株式会社であります。  
9. 株式会社IHIの平成19年7月以前の商号は、石川島播磨重工業株式会社であります。

## 第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される加藤孝夫、小林彰裕、瀧北重幸および伊藤 整の各氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
かとう たかお 加 藤 孝 夫	平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）
こばやし あきひろ 小 林 彰 裕	平成22年6月 当社取締役（現任）
たききた しげゆき 瀧 北 重 幸	平成22年6月 当社取締役（現任）
いとう ただし 伊 藤 整	平成26年6月 当社取締役（現任）

以 上

## 株主総会会場ご案内図

□会場 姫路市網干区浜田1000番地  
西芝電機株式会社 研修所

□交通 ・JR山陽本線「網干駅」よりタクシーで約15分  
・山陽電鉄「飾磨駅」で網干線に乗り換え、  
終点「網干駅」よりタクシーで約7分

